

平成 1 7 年(2005 年)

# 兵庫県産業連関表の概要

平成 2 1 年 1 1 月

兵庫県企画県民部政策室統計課

## 利 用 上 の 注 意

- 1 兵庫県産業連関表は、国の産業連関部局長会議（総務省外 10 省庁）による「平成 17 年産業連関表作成基本要綱」（平成 19 年 2 月）などに準拠して作成したものです。  
兵庫県民経済計算における類似項目の計数とは、概念・定義、推計資料・方法等が異なるため、必ずしも一致しない場合があります。
- 2 対象とする期間等は、平成 17 年暦年（平成 17 年 1 月～12 月）1 年間における兵庫県内の経済取引を対象としています。
- 3 部門分類は原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- 4 前回表（平成 12 年表）とは、部門分類が異なっており、また概念・定義・あるいは推計方法に変更のあった部門もありますので、前回表との比較には注意してください。なお、「自家輸送部門」は設定しておりません。
- 5 各統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、「合計」欄の数値と内訳の数値の和とが一致しない場合があります。
- 6 各統計表中の記号は、次のとおりです。  
「0.0」 ..... 表章単位に満たないもの  
「-」 ..... 負数（マイナス）
- 7 本文及び各統計表中の「対前回増加率」は次式により算出しています。  
$$\text{対前回増加率（\%）} = \frac{\text{平成 17 年の計数} - \text{12 年の計数}}{|\text{平成 12 年の計数}|} \times 100$$
（絶対値）

この概要版に関するお問い合わせは、下記にお願いします。

〒650 - 8567 神戸市中央区下山手通 5 丁目 10 番 1 号

兵庫県企画県民部政策室統計課企画分析係

電話（078）362 - 4123（直通） FAX（078）362 - 4131

[http://web.pref.hyogo.lg.jp/ac08/ac08\\_2\\_000000020.html](http://web.pref.hyogo.lg.jp/ac08/ac08_2_000000020.html)

上記 URL の「産業連関表」では、統計表（昭和 50 年表～平成 17 年表時系列表）も提供しておりますのでご利用下さい。

## 1 産業連関表の構造

生産活動を営んでいる産業は、他の産業から原材料（中間生産物）等を購入し、家計や域外から労働力や原材料等の生産要素を調達して、生産工程に投入することにより財貨・サービスを産出している。産出された財貨・サービスは、最終生産物として最終的な利用者に供給されるか、もしくは中間生産物として再び他の産業部門に供給されている。

このように各産業は複雑な相互依存関係にあるが、産業間の経済取引を一覧表としてまとめたものが産業連関表である。

平成17年兵庫県産業連関表(3部門統合表)

(単位:億円)

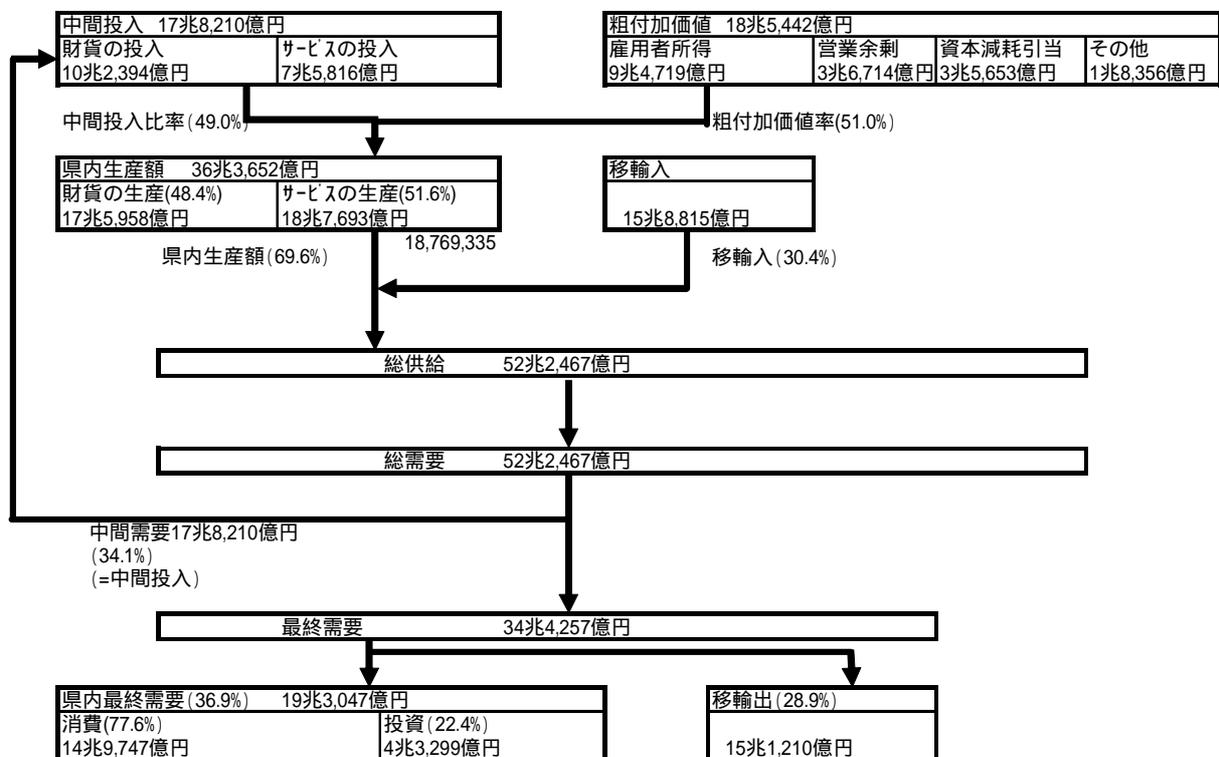
需要部門 供給部門	中間需要				最終需要			(控除)	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計	県内最終需要	移輸出	合計	移輸入	県内生産額
中間投入	401	3,983	561	4,945	1,591	663	2,254	4,574	2,625
第1次産業	527	72,278	19,380	92,185	57,933	118,511	176,444	102,819	165,810
第2次産業	338	35,250	45,492	81,080	133,522	32,037	165,559	51,422	195,217
第3次産業									
合計	1,266	111,511	65,433	178,210	193,047	151,210	344,257	158,815	363,652
付加価値	317	30,573	63,829	94,719					
雇用者所得	665	7,822	28,227	36,714					
営業余剰	377	15,904	37,728	54,009					
その他									
合計	1,359	54,299	129,784	185,442					
県内生産額	2,625	165,810	195,217	363,652					

## 2 産業連関表からみた平成17年兵庫県経済の概況

財貨・サービスの総供給額は52兆2467億円で、うち県内生産額は36兆3652億円(総供給額の69.6%)、移輸入額は15兆8815億円(同30.4%)であった。

総需要額は52兆2467億円で、うち中間需要額は17兆8210億円(総需要額の34.1%)、県内最終需要額19兆3047億円(同36.9%)、移輸出額は15兆1210億円(同28.9%)であった。

図1 平成17年兵庫県産業連関表からみた財貨・サービスの流れ



### 3 兵庫県経済の構造

#### (1) 県内生産額（生産構造）

平成 17 年県内生産額は 36 兆 3652 億円であり、前回表と比べ 2.9% 減少した。県内生産額の伸びを産業別（36 部門）で見ると、輸送機械（12 年比 38.5% 増）電子部品（同 34.2% 増）などが増加し、石油・石炭製品（同 68.7% 減）鉱業（同 48.2% 減）などが減少した。

寄与度では、新興国向けの輸出が増加し、鉄鋼（同 0.99）輸送機械（同 0.85）などがプラスに寄与したほか、高齢化の進行に伴い、医療・保健・社会保障・介護（同 0.76）がプラスに寄与した。一方、建設（同 2.19）化学製品（同 0.63）情報通信（同 0.61）などがマイナスに寄与した。

また部門別の構成比をみると、県内生産額に占める第 3 次産業の割合は 53.7%（12 年 52.5%）となり、サービス経済化が進展している。

表 1 産業部門別県内生産額の推移

項目	実額(億円)		構成比(%)		増減率(%)		寄与度	
	平成12年	平成17年	H12	H17	H17/H12	H17/H12	H17/H12	
1 農業	1,879	1,944	0.5	0.5		3.5	0.02	
2 林業	191	188	0.1	0.1		1.6	0.00	
3 漁業	581	493	0.2	0.1		15.1	0.02	
4 鉱業	760	394	0.2	0.1		48.2	0.10	
5 飲食料品	20,564	19,468	5.5	5.4		5.3	0.29	
6 繊維製品	2,332	1,347	0.6	0.4		42.2	0.26	
7 パルプ・紙・木製品	5,474	4,745	1.5	1.3		13.3	0.19	
8 化学製品	13,756	11,386	3.7	3.1		17.2	0.63	
9 石油・石炭製品	3,111	973	0.8	0.3		68.7	0.57	
10 窯業・土石製品	3,405	2,806	0.9	0.8		17.6	0.16	
11 鉄鋼	17,865	21,570	4.8	5.9		20.7	0.99	
12 非鉄金属	2,164	2,414	0.6	0.7		11.5	0.07	
13 金属製品	7,597	7,523	2.0	2.1		1.0	0.02	
14 一般機械	17,803	19,468	4.8	5.4		9.4	0.44	
15 電気機械	13,569	12,145	3.6	3.3		10.5	0.38	
16 情報・通信機器	8,354	6,838	2.2	1.9		18.1	0.40	
17 電子部品	5,861	7,864	1.6	2.2		34.2	0.54	
18 輸送機械	8,289	11,479	2.2	3.2		38.5	0.85	
19 精密機械	534	530	0.1	0.1		0.8	0.00	
20 その他の製造工業製品	12,088	11,442	3.2	3.1		5.3	0.17	
21 建設	31,092	22,891	8.3	6.3		26.4	2.19	
22 電力・ガス・熱供給	7,253	7,523	1.9	2.1		3.7	0.07	
23 水道・廃棄物処理	3,665	3,478	1.0	1.0		5.1	0.05	
24 商業	26,519	27,455	7.1	7.5		3.5	0.25	
25 金融・保険	14,109	14,808	3.8	4.1		5.0	0.19	
26 不動産	28,913	27,791	7.7	7.6		3.9	0.30	
27 運輸	17,410	17,382	4.7	4.8		0.2	0.01	
28 情報通信	10,064	7,764	2.7	2.1		22.9	0.61	
29 公務	12,208	12,902	3.3	3.5		5.7	0.19	
30 教育・研究	15,566	15,494	4.2	4.3		0.5	0.02	
31 医療・保健・社会保障・介護	17,043	19,906	4.6	5.5		16.8	0.76	
32 その他の公共サービス	1,858	2,218	0.5	0.6		19.4	0.10	
33 対事業所サービス	15,918	14,351	4.3	3.9		9.8	0.42	
34 対個人サービス	24,465	22,799	6.5	6.3		6.8	0.45	
35 事務用品	573	528	0.2	0.1		7.9	0.01	
36 分類不明	1,496	1,346	0.4	0.4		10.1	0.04	
合計	374,326	363,652	100.0	100.0		2.9	2.85	
再掲	第1次産業	2,651	2,625	0.7	0.7	1.0	0.01	
	第2次産業	175,189	165,810	46.8	45.6	5.4	2.51	
	第3次産業	196,486	195,217	52.5	53.7	0.6	0.34	

## (2) 投入構造

### 中間投入

生産に用いられた財貨及びサービスの中間投入額は 17 兆 8210 億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は 49.0% (12 年 46.8%) となった。中間投入額に占める財貨・サービスの構成比をみると、財貨の投入率が 57.5% (同 56.3%)、サービスの投入率は 42.5% (同 43.7%) となり、財貨の投入割合が 12 年と比べ 1.2 ポイント上昇した。

### 粗付加価値

粗付加価値額は 18 兆 5442 億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 51.0% (12 年 53.2%) となった。主な項目の構成比をみると雇用者所得が 51.1% (12 年 52.6%)、営業余剰が 19.8% (同 18.6%)、資本減耗引当が 19.2% (同 18.2%) であり、営業余剰の構成比が高まり、雇用者所得の構成比が低下した。

## (3) 需要構造

### 中間需要

産業部門別の中間需要額を見ると対事業所サービス、鉄鋼、商業の順に大きくなっている。中間需要率( = 中間需要額 / 需要計 )を見ると鉱業( 94.5% )、対事業所サービス( 83.5% )、農業( 72.5% ) など主に素材、サービス供給型の産業で大きくなっている。

### 最終需要

県内最終需要額は 19 兆 3046 億円で、12 年と比べ 3.8% 減となった。内訳をみると、医療・保険・介護関係支出が増加し、一般政府消費支出が 6.0% 増となったほか、製造業の生産活動が上昇し始め、在庫品増加が 199.3% 増となった。一方、民間消費支出が 2.2% 減、家計外消費支出 16.4% 減、公的総資本形成 43.5% 減、民間総資本形成 6.1% 減となった。

## (4) 県際取引構造

兵庫県と県外への取引状況を見ると移輸出額は 15 兆 1210 億円で、12 年と比べ 4.4% 増となった。移輸出率( 移輸出額 / 県内生産額 ) は 41.6% で 12 年( 38.7% ) と比べ 2.9 ポイント上昇した。

移輸入額は 15 兆 8815 億円で、12 年と比べ 8.6% 増となった。移輸入率( 移輸入額 / 県内需要額 ) は 42.8% で 12 年( 38.9% ) と比べ 3.9 ポイント増加した。

県際収支( = 移輸出 - 移輸入 ) は 7605 億円の入超(12 年 1467 億円の入超)と入超幅は拡大した。

表 2 兵庫県産業連関表の主要項目の推移

主要項目	実額(億円)				対前回増減率(%)			構成比(%)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	H7/H2	H12/H7	H17/H12	H7	H12	H17
県内生産額	371,540	379,550	374,326	363,652	2.2	1.4	2.9	100.0	100.0	100.0
中間投入額	187,000	187,946	175,196	178,210	0.5	6.8	1.7	49.5	46.8	49.0
付加価値額	184,540	191,603	199,130	185,442	3.8	3.9	6.9	50.5	53.2	51.0
最終需要合計	340,430	358,274	345,413	344,256	5.2	3.6	0.3	65.6	66.3	65.9
県内最終需要	188,862	229,391	200,598	193,046	21.5	12.6	3.8	42.0	38.5	36.9
消費	126,733	151,063	151,441	149,747	19.2	0.3	1.1	27.7	29.1	28.7
家計外消費支出	7,075	7,835	7,480	6,255	10.7	4.5	16.4	1.4	1.4	1.2
民間消費支出	104,874	109,846	111,748	109,336	4.7	1.7	2.2	20.1	21.5	20.9
一般政府消費支出	14,784	33,381	32,213	34,156	125.8	3.5	6.0	6.1	6.2	6.5
投資	62,130	78,328	49,157	43,299	26.1	37.2	11.9	14.3	9.4	8.3
公的総資本形成	14,480	21,853	14,430	8,147	50.9	34.0	43.5	4.0	2.8	1.6
民間総資本形成	44,630	51,078	36,044	33,844	14.4	29.4	6.1	9.4	6.9	6.5
在庫品増加	3,020	5,397	1,317	1,308	78.7	124.4	199.3	1.0	0.3	0.3
移輸出額	151,568	128,883	144,815	151,210	15.0	12.4	4.4	23.6	27.8	28.9
移輸入額	155,891	166,670	146,282	158,815	6.9	12.2	8.6	30.5	28.1	30.4
総需要額	527,431	546,220	520,609	522,467	3.6	4.7	0.4	100.0	100.0	100.0

#### 4 産業部門別生産波及

産業連関表により投資、消費など最終需要の増加が県内生産額をどの程度誘発するかがわかる。これを示す「逆行列係数」によると、最終需要1単位当たりの生産波及効果（全産業平均）は1.2927（平成12年1.2975）であり、12年と比べ0.0048ポイント低下した。

生産波及が大きい部門は、鉱業（逆行列係数列和1.3812）、鉄鋼（同1.3790）、電子部品（同1.3355）などの順となっている。

生産波及が低い部門は、林業（同1.1281）、不動産（同1.1502）、石油・石炭製品（同1.1534）などである。

表3 産業部門別生産波及の大きさ（逆行列係数の列和）

逆行列係数[I - (I - M)A]-1型の列和			
平成17年		平成12年	
1 農業	1.2381	1 農業	1.2495
2 林業	1.1281	2 林業	1.1285
3 漁業	1.1720	3 漁業	1.1937
4 鉱業	1.3812	4 鉱業	1.3706
5 飲食料品	1.2862	5 食料品	1.2925
6 繊維製品	1.2341	6 繊維製品	1.2462
7 パルプ・紙木製品	1.2939	7 パルプ、紙、木製品	1.3269
8 化学製品	1.3342	8 化学製品	1.3753
9 石油・石炭製品	1.1534	9 石油・石炭製品	1.1855
10 窯業・土石製品	1.3241	10 窯業・土石製品	1.3681
11 鉄鋼	1.3790	11 鉄鋼	1.4843
12 非鉄金属	1.2290	12 非鉄金属	1.2864
13 金属製品	1.2934	13 金属製品	1.3478
14 一般機械	1.2792	14 一般機械	1.3233
15 電気機械	1.3149	15 電気機械	1.3492
16 情報・通信機器	1.3024	16 輸送機械	1.2837
17 電子部品	1.3355	17 精密機械	1.2900
18 輸送機械	1.2811	18 その他の製造工業製品	1.2966
19 精密機械	1.2839	19 建設	1.2893
20 その他の製造工業製品	1.2855	20 電力・ガス・熱供給	1.3296
21 建設	1.2600	21 水道・廃棄物処理	1.3266
22 電力・ガス・熱供給	1.3143	22 商業	1.2535
23 水道・廃棄物処理	1.3315	23 金融・保険	1.2799
24 商業	1.2693	24 不動産	1.1456
25 金融・保険	1.3159	25 運輸	1.3287
26 不動産	1.1502	26 通信・放送	1.3201
27 運輸	1.2951	27 公務	1.1775
28 情報通信	1.2725	28 教育・研究	1.1625
29 公務	1.1642	29 医療・保健・社会保障・介護	1.2385
30 教育・研究	1.1874	30 その他の公共サービス	1.2336
31 医療・保健・社会保障・介護	1.2241	31 対事業所サービス	1.2585
32 その他の公共サービス	1.2156	32 対個人サービス	1.2899
33 対事業所サービス	1.2201	33 事務用品	1.4058
34 対個人サービス	1.2655	34 分類不明	1.6786
35 事務用品	1.3014		
36 分類不明	2.2207		
全産業平均	1.2927	全産業平均	1.2975

## 5 平成 17 年雇用表の概要

産業連関表の付帯表である雇用表は、各部門の生産活動に投入された従業者数等を示したものであり、生産波及効果に伴う新規雇用者数の推計等に利用される。

平成17年の兵庫県従業者総数は240万9千人であり、12年(246万5千人)と比べて2.3%減少した。産業別構成(36部門)で構成比が高い部門は、商業(18.2%)、対個人サービス(12.1%)、医療・保健・社会保障・介護(9.9%)の順となった。また雇用者数は、190万人で、産業部門別では、商業(17.5%)、対個人サービス(10.7%)、医療・保健・社会保障・介護(10.6%)の順となった。

従業者を就業上の地位別構成比(全産業)で見ると、常用雇用者(75.7%)、個人業主(10.8%)、有給役員(5.9%)、家族従業者(4.4%)、臨時・日雇(3.2%)となった。

また県内生産額100万円あたりの就業者数である従業者係数を見ると、農業(0.3854)その他の公共サービス(0.1795)など労働集約型部門で高く、鉄鋼(0.0097)、石油・石炭製品(0.0113)、電力・ガス・熱供給(0.0122)など資本集約型部門で低くなっている。

表4 雇用表主要項目の概要

	実数(人)		構成比(%)		対H12増減率(%)		県内生産額100万円あたり係数	
	従業者	雇用者	従業者	雇用者	従業者	雇用者	従業者係数	雇用者係数
1 農業	74,933	8,406	3.1	0.4	5.8	85.1	0.3854	0.0432
2 林業	1,119	384	0.0	0.0	29.7	25.0	0.0597	0.0205
3 漁業	6,638	1,094	0.3	0.1	13.6	5.5	0.1346	0.0222
4 鉱業	994	819	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0253	0.0208
5 飲食料品	85,105	77,655	3.5	4.1	4.7	6.4	0.0437	0.0399
6 繊維製品	17,016	13,509	0.7	0.7	30.5	29.8	0.1263	0.1003
7 パルプ・紙・木製品	20,306	17,085	0.8	0.9	16.4	15.6	0.0428	0.0360
8 化学製品	25,326	24,568	1.1	1.3	2.4	2.7	0.0222	0.0216
9 石油・石炭製品	1,099	1,052	0.0	0.1	28.7	28.2	0.0113	0.0108
10 窯業・土石製品	12,369	10,823	0.5	0.6	20.0	20.1	0.0441	0.0386
11 鉄鋼	20,897	20,232	0.9	1.1	23.4	23.6	0.0097	0.0094
12 非鉄金属	6,574	6,149	0.3	0.3	14.9	15.2	0.0272	0.0255
13 金属製品	42,904	36,982	1.8	1.9	9.0	8.4	0.0570	0.0492
14 一般機械	64,822	59,466	2.7	3.1	7.3	6.5	0.0333	0.0305
15 電気機械	41,619	40,020	1.7	2.1	17.3	17.6	0.0343	0.0330
16 情報・通信機器	16,196	15,878	0.7	0.8	14.7	14.0	0.0237	0.0232
17 電子部品	12,371	11,975	0.5	0.6	38.7	38.8	0.0157	0.0152
18 輸送機械	31,848	30,076	1.3	1.6	0.3	1.2	0.0277	0.0262
19 精密機械	3,402	3,159	0.1	0.2	5.9	5.1	0.0642	0.0596
20 その他の製造工業製品	46,419	39,806	1.9	2.1	19.4	18.6	0.0406	0.0348
21 建設	197,277	125,524	8.2	6.6	16.3	20.5	0.0862	0.0548
22 電力・ガス・熱供給	9,175	9,159	0.4	0.5	16.8	17.1	0.0122	0.0122
23 水道・廃棄物処理	16,034	15,509	0.7	0.8	11.2	11.2	0.0461	0.0446
24 商業	439,335	333,128	18.2	17.5	6.2	8.7	0.1600	0.1213
25 金融・保険	48,212	45,113	2.0	2.4	19.1	16.8	0.0326	0.0305
26 不動産	38,557	20,698	1.6	1.1	1.1	1.8	0.0139	0.0074
27 運輸	136,595	121,605	5.7	6.4	1.3	1.2	0.0786	0.0700
28 情報通信	52,006	46,881	2.2	2.5	9.0	11.0	0.0670	0.0604
29 公務	75,690	75,690	3.1	4.0	8.2	8.2	0.0587	0.0587
30 教育・研究	123,684	121,373	5.1	6.4	3.9	3.5	0.0798	0.0783
31 医療・保健・社会保障・介護	237,677	201,087	9.9	10.6	28.2	19.0	0.1194	0.1010
32 その他の公共サービス	39,810	28,699	1.7	1.5	6.6	6.2	0.1795	0.1294
33 対事業所サービス	169,190	131,808	7.0	6.9	21.4	17.0	0.1179	0.0918
34 対個人サービス	291,592	202,515	12.1	10.7	11.4	7.8	0.1279	0.0888
35 事務用品	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0000	0.0000
36 分類不明	2,037	1,954	0.1	0.1	42.0	41.3	0.0151	0.0145
合計	2,408,828	1,899,881	100.0	100.0	2.3	2.4	0.0662	0.0522

## 6 平成 17 年(2005 年)兵庫県産業連関表作成の概要

### (1)作成の目的

全国及び地域の統一的な産業連関表は、西暦の末尾が 0 と 5 の年次を対象として 5 年ごとに作成されている。その作成に当たっては広範多岐にわたる分野の膨大な統計資料等が用いられている。さらに、県民経済計算を始めとする多くの経済指標を 5 年ごとの基準改定の基礎資料として利用するため、「平成 17 年(2005 年)産業連関表」を作成した。

### (2)作成の考え方

概念・定義等部門設定・概念・定義・推計方法など作業の基本方針は、国の産業連関部局長会議(総務省外全 10 省庁)による「平成 17 年(2005 年)産業連関表作成基本要綱」(平成 19 年 2 月)に準拠し、作成した。

**推計年次：**平成 17 年(暦年)

平成 17 年(2005 年)の 1 年間の兵庫県内における財貨・サービスの生産活動及び取引を対象とし、記録の時点は、原則として「発生主義」とした。

**対象地域：**兵庫県内

#### 部門分類及び部門数

原則として国に準じ、「アクティビティ・ベース」により基本表は 188 部門とした。作業用分類として行 520 × 列 407 を使用した。公表用として基本分類(188 部門)、統集中分類表(109 部門表)及び統合大分類表(36 部門表)を作成した。

区分(全国表の区分に同じ)	平成 17 年兵庫県表	平成 17 年全国表
作業分類(基本分類)	行 518 × 列 405	行 520 × 列 407
基本分類(統中小分類)	1 8 8	1 9 0
統集中分類(統集中分類)	1 0 9	1 0 8
統合大分類(統合大分類)	3 6	3 4
ひな型(ひな型)	1 5	1 3

#### 表の形式及び価格評価

表は、商品(行) × 商品(列)の表とし、一次統計資料を基に直接作成し、表形式は、「生産者価格評価表」、移輸入の取扱いは、「競争移輸入型」とした。

### (3)特殊な取扱い

屑・副産物の取扱いは国に準じてマイナス投入方式(ストーン方式)とした。

国に準じて、金融の帰属利子、生命保険及び損害保険の帰属保険サービス、政府建物に係る資本減耗引当、持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料について帰属計算した。

国に準じて、商品の性格、表の作成・利用上の便宜等を考慮して、仮設部門(事務用品)及び自家部門(鉄屑及び非鉄金属屑)を設定した。平成 7 年表以降、自家用自動車部門は設定していない。

国に準じて、物品賃貸業、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについて所有者主義で推計した。

### (4)平成 17 年(2005 年)産業連関表の主な変更点

部門分類について、国に準じ、情報通信の高度化に伴う情報通信の部門再編、情報技術の進展とこれに関連する製造業の多様化・高度化を中心とした部門の見直しを行っ

た。

平成12年表と同様に再生資源回収・加工処理部門を設け表章する。

平成17年表では再生資源回収・加工処理部門は経費のみを計上することとし、経費は屑・副産物に附随して産出されることとする。

### (5)産業連関分析について

産業連関表は経済の予測、経済計画の立案、開発・投資等の効果測定、特定商品の需要予測、価格変動による影響分析等に広く利用されている。

#### 兵庫県産業連関表を使った主な分析事例（平成17年度～平成21年度）

No	分析テーマ名	実施年月	実施機関名	使用した産業連関表	分析の特徴等
1	観光による兵庫県内の経済波及効果	H17年10月	兵庫県産業労働部 観光局観光政策課	平成12年兵庫県産業連関表(34部門)	平成16年度の観光消費とそれによる兵庫県内の経済波及効果を試算 生産誘発額 1兆6144億円(1.6倍) 雇用機会創出効果 173千人
2	工場立地の「関西回帰」とその経済効果	H18年2月	日本政策投資銀行	平成12年兵庫県産業連関表(34部門)	関西2府5県(福井県含む)での工場立地の経済効果を松下PDP尼崎工場の事例で分析 兵庫県内経済効果(波及効果を含む) 1346億円 域内経済効果(波及効果を含む) 1631億円
3	「のじぎく兵庫国体」及び「のじぎく兵庫大会」の経済波及効果	H18年9月	(財)ひょうご経済研究所	平成12年兵庫県産業連関表(34部門)	「のじぎく兵庫国体」(H18年9月～10月開催)及び「のじぎく兵庫大会(第6回全国障害者スポーツ大会)」(H18年10月開催)の開催によりもたらされる経済波及効果を試算 生産誘発額 470億円(1.52倍) 雇用誘発数 2870人
4	芸能人カップルの神戸市内での挙式・披露宴開催による経済効果	H19年3月	日本銀行神戸支店	平成12年兵庫県産業連関表(34部門)	芸能人カップル(藤原紀香さん・陣内智則さん)の結婚に伴う兵庫県経済への波及効果を試算 観光客増加の効果 36～80億円 プライダル増加の効果 20～40億円
5	第9回世界華商大会の兵庫県内の経済波及効果	H19年9月	兵庫県産業労働部 国際経済課	平成12年兵庫県産業連関表(34部門)	第9回世界華商大会(H19年9月、神戸市で開催)によりもたらされる経済波及効果を試算 生産誘発額 10億円(事業費5億円、消費支出5億円)
6	兵庫県立芸術文化センターの整備・運営による経済波及効果	H19年11月	兵庫県立芸術文化センター(株)日本総合研究所	平成12年兵庫県産業連関表(34部門) 平成12年近畿地域産業連関表(27部門表) 平成12年産業連関表(全国)(32部門)	平成17年10月22日に開館し、開館2周年を迎えた兵庫県立芸術文化センター(西宮市)の建設と開館後2年間の整備・運営に関する経済効果を推計 生産誘発額 県内437億円(全国769億円) 継続的効果(毎年) 県内63億円(全国128億円) 県民文化活動・新たな個人消費拡大 年間約37億円
7	新行革プランによる人件費減少の経済波及影響額	H19年11月	兵庫県職員労働組合 県庁支部	平成12年兵庫県産業連関表(34部門)	新行革プラン企画部部会案(平成20～30年度)に基づき人件費の削減(1600億円減)が実施された場合の県内経済に与える影響を推計 生産誘発額 473億円(年度当たり) 付加価値誘発額 328億円(年度当たり)
8	経済のサービス化・県内サービス業の労働生産性を考える	H20年1月	(財)ひょうご経済研究所	平成2年・7年・12年兵庫県産業連関表(県内生産額516部門時系列データ)	経済のサービス化の状況を国・兵庫県内生産額時系列データ(部門調整済)を用いて比較分析 H12/H2比 財部門(14%)、サービス部門(20.7%増)うち対事業所サービス(29.9%増)
9	「第25回全国菓子大博覧会・兵庫姫路菓子博2008」の経済波及効果	H20年4月	(財)ひょうご経済研究所	平成12年兵庫県産業連関表(34部門)	「第25回全国菓子大博覧会・兵庫 姫路菓子博2008」(H20年4月～5月の開催によりもたらされる経済波及効果を試算) 生産誘発額 132.40億円(当初需要比1.72倍) 雇用誘発数 809人
10	「第25回全国菓子大博覧会・兵庫姫路菓子博2008」の経済波及効果(実績推計)	H20年9月	第25回全国菓子大博覧会・兵庫 兵庫県実行委員会事務局	平成12年兵庫県産業連関表(34部門)	「第25回全国菓子大博覧会・兵庫 姫路菓子博2008」(H20年4月～5月の開催によりもたらされた経済波及効果を決算書、来場者アンケート調査等をもとに推計) 生産誘発額 149.57億円(当初需要比1.77倍) 粗付加価値誘発額 81.86億円 雇用誘発数 941人
11	観光による兵庫県内の経済波及効果	H20年10月	兵庫県産業労働部 観光政策課	平成12年兵庫県産業連関表(34部門)	平成19年度の観光消費の兵庫県内の経済波及効果を試算 生産誘発額 1兆8045億円(1.55倍) 付加価値誘発額 1兆1302億円(H18県GDP比5.8%) 雇用創出効果 194千人
12	観光による兵庫県内の経済波及効果	H21年11月	兵庫県産業労働部 観光政策課	平成12年兵庫県産業連関表(34部門)	平成20年度の観光消費の兵庫県内の経済波及効果を試算 生産誘発額 1兆8,316億円(1.56倍) 付加価値誘発額 1兆1,509億円(H20年度県GDP比6.2%) 雇用創出効果 197千人

## 県民情報センター

### 統計資料コーナーのご案内

県民情報センターの統計資料コーナーでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町、団体、研究機関等が発行した各種統計資料等を豊富に所蔵し、生きた統計、活用される統計をめざして広く県民のみなさんに公開、提供しております。

行政、企画、調査、研究等にどなたでも閲覧できますので、お気軽にご利用ください。

開室時間 平日 午前9時から午後5時30分まで

休室日 土曜日、日曜日、休日、年末年始（12月29日～1月3日）

場 所 神戸市中央区下山手通4丁目16-3

兵庫県民会館 4階 県民情報センター内

電話 (078) 362-4190

ホームページURL

[http://web.pref.hyogo.lg.jp/pa14/pa14\\_000000005.html](http://web.pref.hyogo.lg.jp/pa14/pa14_000000005.html)